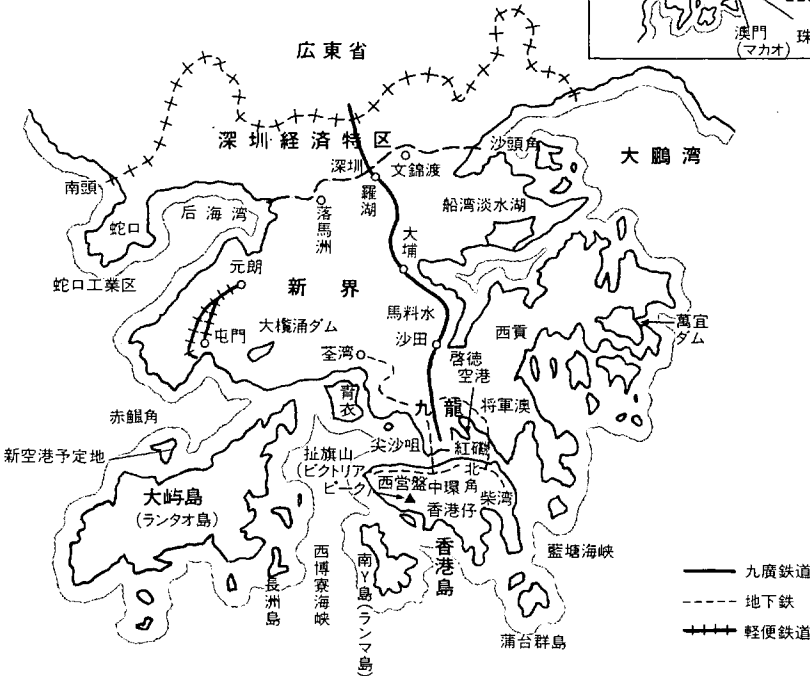
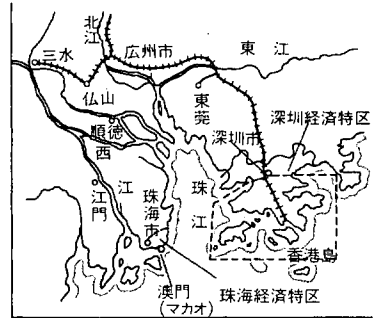


香港特別行政区

面積	1217 km ²	元首	江沢民国家主席
人口	650万人 (1997年末)	通貨	香港ドル (1983年10月17日より1米ドル=7.8香港ドルに固定措置)
言語	公用語は中国語, 英語。一般に広東語	会計年度	4月～3月
宗教	仏教, 道教, キリスト教など		
政体	中華人民共和国特別行政区		



1997年の香港特別行政区

「特別行政区」としての第一歩

谷 垣 真 理 子

概 況

1996年12月に初代行政長官に選出された董建華を中心に、97年上半期の返還作業は大詰めを迎えた。5月には李国能の終審裁判所首席裁判官への就任が決まった。6月30日にはついにイギリスによる香港統治は最後の日を迎え、翌7月1日には香港は中国に復帰し、特別行政区として新たな第一歩を踏みだした。返還前の予測とは対照的に返還後の香港の政治状況は安定を見せた。中国に論戦を挑んだパットンとは異なり、董建華は中国との対話を重視した。98年の第1回立法会議選挙は、パットン提案に基づいた95年立法評議会の選挙方式よりも住民の政治参加を後退させた。10月の初の施政方針演説では、董は高付加価値産業の育成と民生の改善に力点を置き、パットンが重視した民主化の扱いはわずかであった。香港民主党は憲政に押しやられ、その影響力は後退した。ただし、イギリスが重視した司法の独立は返還後も機能した。

返還前の予想とは対照的に、1997年下半期の香港を動揺させたのは経済であった。国内総生産は3年連続して当初予測を達成できなかった。97年秋のアジア株式市場の暴落は香港に波及し、ハンセン株価指数は下落を繰り返した。香港ドルの米ドルペッグ制の見直しを求める声があがったが、政府は香港経済の安定のために制度を堅持した。なお、年末の鳥のインフルエンザ騒動(主に鶏)では、政府の手際の悪さが目立ち、公務員機構への批判が続いた。

「一国二制度」のもとで、董は香港と関係の深い諸外国を歴訪し、独自の外交を実質的には展開したが、台湾には「一つの中国」の原則を適用した。

政

治

返還準備

董建華は1996年12月に行政長官に選出されると、特別行政区発足準備に精力的

に着手した。中国側から信託を受けた董は12月28日の陳安方生・行政長官(香港政庁のトップ、返還後は政務長官に名称変更)、12月31日の曾蔭権・財政長官を皮切りに、政庁の主要高官との個別会見を続け、公務員機構を現状のまま持ち越すこと(「直通列車」方式と称する)に成功した。97年2月20日、董は特別行政区政府高官リストを発表したが、当時在職の香港人高官はすべて留任となった。新任はJ・F・マチュアの後任となる梁愛詩・法務長官であった。終審裁判所(返還後に発足)の首席裁判官には李国能が5月20日に任命された。

一方、1997年1月24日、董建華は返還後の行政會議のメンバー11人(公務員を除く)と特別顧問1人を任命した。會議の召集人は元・行政評議會議員の鍾士元であり、董と行政長官の座を争った楊鉄樑・元最高裁長官もメンバー入りした。パッテンが任命した最終期行政評議会より2人(王葛鳴・錢国豊)が任命されたが、全体の構成では財界人が目立った。さらに董は3月21日、梁振英・梁錦松・譚耀宗をそれぞれ住宅・教育・社会福祉の政策担当を命じ、重要課題へ取組む姿勢を見せた。

返還を前に活動を始めたのは、臨時立法會議も同様であった。同會議は、パッテン提案に基づいて選出された最終期立法評議会(1995~97年)が返還後解散されると、第1回立法會議が正式に選挙されるまでの間、臨時に香港の立法機関を務めることになっていた。97年1月25日に選出後初の臨時立法會議が中国・深圳で開催された。その後、5月から返還まで會議は毎週深圳で開催された。

人権法関連条例の改廃

返還までの間、臨時立法會議の主要な議題となったのは人権法関連条例の改廃であった。1997年1月19日、香港特別行政区準備委員会法律小委員会は改めて基本法に抵触する現行25条例の改廃案を発表した。このなかには、人権法や集会、デモについて定めた「公安条例」、社会団体の結成について定めた「社團条例」が含まれていた。そもそも人権法は89年の天安門事件以後、返還後の香港における基本的人権を保証するために、さまざまな条例や国際規約に分散していた人権規定を一つにまとめたものである。制定後、香港の諸条例は人権法との整合性を図るため、一部改正された。「公安条例」と「社團条例」はその例である。中国は同法の審議時より、基本法で香港住民の基本的人権を保証していることを理由に、人権法は不要であるとの立場をとっていた。

1月の改廃案に対して、パッテンや民主派は「法の改悪」として反対した。さ

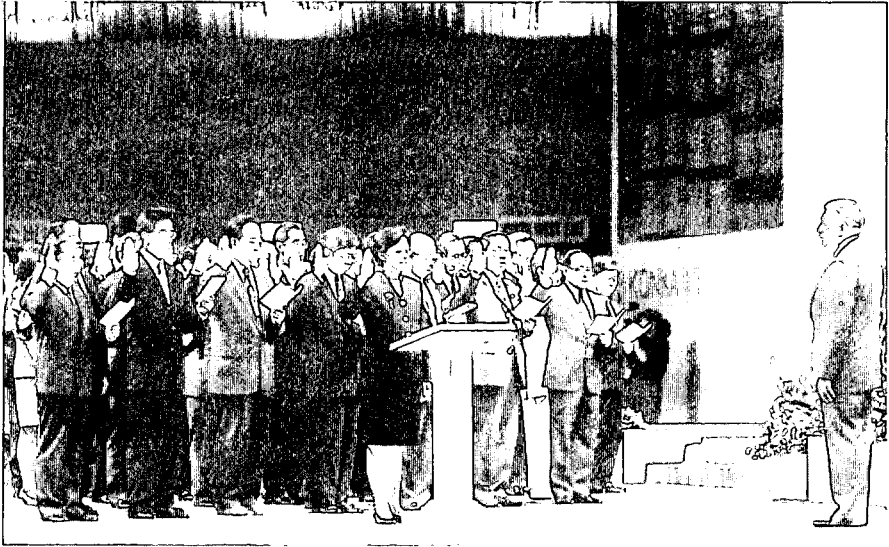
らに、2期目のクリントン政権も香港における人権問題に関心を見せはじめた。1月21日に国務省のバーズ報道官は返還後の香港の人権を脅かすものと表現し、改廃案の見直しを求めた。さらに、1月24日、オルブライト国務長官は就任後初の記者会見で中国政府に対して返還後の香港統治を民主的に進めるよう求めることを示していく姿勢を示した。

このような状況下、1997年2月1日の準備委員会第8回全体会議は法律小委員会案を基本的に可決したが、議論のあった人権法や「公安条例」、「社團条例」については行政長官に一任した。「公安条例」と「社團条例」については、4月9日に第1次草案が発表された。同草案では、国家の安全を脅かす団体の設立は不許可、台湾を含む外国との関係は禁止、デモや集会は警察への届け出制から許可制に変わった。現状の後退であるという批判が噴出するなか、5月15日には第2次草案が発表され諮問に付された。その後、6月14日には臨時立法会議が第2次草案を可決し、7月1日に返還法の一部として改めて同会議を通過した。デモや集会は現行の届け出制が実質的に維持されたが、団体が台湾を含む外国との関係をとることは禁止された。返還後の香港では台湾独立を主張するデモは厳禁であり、「チベット独立」に関連した団体の登録は不許可となった。

中国に復帰する香港

中英の溝は修復されることなく、イギリスの香港統治最後の日はやってきた。中国の香港に対する主権の行使を象徴するように、すでに4月より香港駐留人民解放軍の先遣部隊は香港に進駐を開始した。4月21日に周伯栄・副司令官が率いる40人が香港駐留英軍総司令部と昂船洲海軍基地に、5月19日に66人が石崗基地などに、5月30日に90人が他の基地にそれぞれ進駐し、返還までの準備作業に着手した。

6月30日午後、パッテンは総督府に別れを告げ、降旗されたイギリス国旗と香港域旗を胸に、返還式典の行われる湾仔のコンベンションセンターに向かった。同日深夜、香港返還式典は湾仔の会議展覽中心で挙行された。中国側代表として江沢民国家主席、李鵬首相、銭其琛外相、張万年・国家軍事委副主任、そして董建華が出席、イギリス側代表としてチャールズ皇太子、ブレア首相、クック外相、パッテン総督、ロバートソン国防相が出席するなかで、主権の象徴であるユニオンジャックが降旗され、代わりに五星紅旗が掲揚された。続く香港特別行政区政府(以下特区と略す)成立式典では、董建華・行政長官をはじめとする特区政



正式発足した香港特別行政区の臨時立法会で、董建華初代行政長官(右)に、
 就任宣誓する議員(7月1日、香港会議展覽センター)(共同通信社)

府首脳が中央政府に対する忠誠を誓い、諸職に正式就任した。「直通列車方式」による現状維持が実現した公務員機構では、返還前と同様に陳安方生が政務長官として18万公務員を率いる。臨時立法会議は正式に発足し、1998年5月に第1回立法会議が正式に選出されるまで、香港の立法機関としてその責務を果たすことになった。また、司法の分野では、返還後の香港の「司法の独立」を維持するため、終審裁判所が発足した。国家行為に関する案件を除けば、特別行政区内の最終審は北京の最高人民法院ではなく、終審裁判所で実施される。

董建華の政治手法

董建華は中国との摩擦を回避し、パッテン時代に政治化した区内政治を非政治化することに努力した。行政長官選挙時、董はすでに返還後の香港における「中国的価値観」の重要性を強調していた。董によれば、「中国の伝統的な価値観は、われわれが公民としての義務を果たし、個人の権利の主張は控えめにするように説いている」のであり、その結果、人々は「協議を重視し、不必要な対立を回避すること」を求められている。選挙期間中に董が多用した「話し合いをすることと

弱腰は同じではない」という表現は、董の政治姿勢をよく表している。

行政長官に正式就任後、董建華が最初に着手したのはパッテン提案に基づいた1995年選挙方式の改正であった。7月8日、董の任命した行政會議は第1回立法會議選挙の選挙方式の概要を決定した。全議席数60のうち、直接選挙(議席数20)は各選挙区3～5議席の中選挙区比例代表制となった。職業団体別選挙(議席数30)は91年選挙時に1団体1票であった業種については団体票に戻し、パッテン提案で新たに制定された9業種については大幅な見直しが行われた。この結果、同選挙について、95年時には有権者数は250万人のうち120万人が投票できたのに対して、98年選挙では推定有権者数18万人となり、住民の政治参加は大幅に削減された。また、10議席を選出する選挙委員会は、95年選挙では直接選挙によって選出された区議會議員によって構成されたが、98年選挙では財界、専門職・労働組合、福祉・宗教、政界の四つのグループ、計800人から構成されることになった。この構成は行政長官を選出した選挙委員会の構成と同様である。なお、基本法は立法會議の議員のうち外国籍の者の割合が20%を超えないことを明示している。新選挙方式は、外国籍者の立候補を職業団体別選挙に限った。

新選挙方式に対して、香港民主党は民主派つぶしであると批判した。民主党によれば、新選挙方式は民主派の勝利に終わった1995年選挙の再現を防ぐため、民主党の直接選挙以外での当選を難しくしたものに他ならない。比例代表制の導入は直接選挙における議席独占を困難とするため、全体的に民主党にとって不利なルールである。

初の施政方針演説

1997年10月の初の施政方針演説は董建華の政治姿勢をよく表している。「新たな時代に向けた香港の建設」と題された演説は、「ビジネスと産業の発展」「情報化社会への対応」「住宅」「環境」「教育」「社会福祉」「ベトナムポートピープル」「司法」「法の実行」「政治体制」の10項目にわたったが、パッテンが強調してきた民主化の扱いはわずかであった。「政治体制」では、第1回立法會議選挙などの既決事項を確認するにとどまった。

代わって力点が置かれたのが、情報・ハイテク産業などの高付加価値産業の育成と、民生の改善である。前者は、香港経済界がこれまで解決を先送りしてきた問題である。1980年代半ばからの珠江デルタ地帯の開放によって、香港の製造業は隣接する広東省に生産拠点を移すことによって、ハイテク化を図ることなく国

際競争力の強化に成功した。しかし、その後の中国の経済発展は、中国企業が香港企業と提携する必要性を減少させ、委託加工生産を主軸とする香港製造業は再び成長の隘路にある。一方、民生については、住宅と教育、社会福祉への取組みが見られた。とりわけ、住宅については(1)公共・民間を合わせて年間8万5000戸を建設、(2)10年以内に持ち家率を70%にまで高める、(3)公共賃貸住宅への入居待ち時間を平均3年間に短縮することが目標として掲げられた。

董はバタテン時代に十分に取組まれなかった香港の産業構造の改革に着手し、民生を重視する姿勢を見せることによって、住民の不満の解消をねらった。

民主党の活動

中国との対話を重視しながらも、董建華は民主党を排除しなかった。訪中直後の1997年1月9日、董は民主党幹部と会見した。返還前に憂慮されたように、民主党の政治活動が返還後の香港で制限されたわけではない。7月1日、特別行政区政府成立式典と並行して、民主派は立法評議会議事堂の2階のバルコニーから、98年立法会議選挙での捲土重来を訴えた。さらに、同日には一党独裁の終結と民主中国の建設を主張するデモが「香港市民支援民主愛国運動連合会」(同会と民主党との人的関係は深い)によって実施された。

しかし、民主党は基本法に規定のない臨時立法会議を違法な存在とみなし、同会議選挙には参加しなかった。このため、民主党は憲政の外側から区内政治に関与するほかなく、その影響力は後退した。1997年7月8日には、特別行政区政府は、返還直前に民主党が中心となって駆込み立法した労働団体による団体交渉権や不当労働行為の禁止、さらに労働災害の補償を定めた労働関係諸条例の凍結を提案した。同日臨時立法会議はこれを可決した。さらに、10月29日には凍結された労働関係3条例の改廃が臨時立法会議で改めて決定された。また、12月に実施された全国人民代表大会香港地区代表選出選挙に、民主党は張炳良、何俊仁、涂謹申の3人の候補者を擁立したが、選挙会議の委員10人からの推薦が獲得できず、結局立候補を断念した。

司法の独立

民主党をはじめとする民主派がこれまでにない活躍を見せたのは、司法の場であった。

返還に際して、イギリスが基本法に「司法権と独立した終審権」と二重に明記

してまで維持しようとした「司法の独立」は、返還後も機能した。返還直後に、香港特別行政区の事実上の立法機関である臨時立法会議の合法性が司法の場で争われた。陳兆愷・高等裁判所首席裁判官は「臨時立法会議は基本法には規定はないが主権国家(中国)の最高立法機関が正規の手続きどおりに設立したもの」と法的根拠を示し、臨時立法会議は合法であるとの判断を示した。結果的には訴えは退けられたが、立法機関の合法性を問う裁判が却下されることなく実施された意義は大きい。

次いで、「小人蛇」と呼ばれる不法入国児童に対する裁判が、返還後の香港で注目された。香港特別行政区基本法は、両親のいずれかが香港への永住権を有する香港市民(香港永住居民)であれば、その子女は同様に香港永住居民と定めている。このうち、中国大陸に居住し香港への出境を希望する児童は、6万人にのぼると推計される。彼らは英領植民地期においては香港の入境管理政策によって香港入境を制限されていたが、返還を境にその状況が改善されるとの期待があった。このため、返還直前に特別行政区政府による恩赦を期待して「小人蛇」の密入境が急増した。返還直後から、「小人蛇」が特別行政区政府に出頭し居住権を要求した。これに対して、特別行政区政府は7月9日、入境管理条例修正案を緊急立法し、香港市民権の有無を問わず、正規の手続きを踏まずに出境した者はすべて強制送還すること、さらに同条例の修正は7月1日まで遡及して適用することを定めた。これを不服として密入境者の子女およびその家族は、強制送還の停止を求めた行政訴訟を起し、7月28日の段階で当該行政訴訟数は1284件に達した。9月18日にスタートした不法入国児童の典型的なケースに対して、9月22日に高等法院は入境条例改正は合法との判断を示したが、一部の「小人蛇」に対して特別行政区政府は人道的な滞在措置を認めた。

楽観論の抬頭

全体的には返還後の香港の区内政治は安定化への方向性を見せた。香港社会も現状を肯定的に捉えた。香港大学社会科学センターの調査によれば、香港の将来に期待している者は、1997年上半年が71.5%であったのに対して、下半期は76.1%となった。「一国二制度」を信頼している者は、上半期が57.0%であったのに対して、下半期は64.0%となった。

同様の楽観論は1997年11月の汚職取締委員会の世論調査にも見られる。過去5年間の調査によれば、香港住民は返還後汚職の増加を憂慮し、汚職取締委員会に

対する信頼感を後退させてきた。しかし、97年11月の調査では、同委員会に対する信頼感が回復の傾向を見せた。また、「返還後汚職は増加しますか」という設問が「来年は(今年よりも)汚職が増加しますか」という設問に変更されたためか、「汚職が増加する」と回答した者は96年調査では69.7%であったが、97年調査では43.4%に減少した。

問題は返還後の香港が決して将来を楽観できるような経済的・社会的状況にないことである。香港の製造業はすでに国際競争力を失い、東南アジア金融危機の波及は株式市場を動揺させた。旅行業は観光資源の相対的な枯渇と返還需要の先取りによって、観光客の激減に直面している。その一方、世界でも有数の長寿地区である香港は、人口の急速な高齢化が進展し、レッセフェール政策のもとで軽視されがちであった社会福祉への本格的な取組みを余儀なくされている。

このように難問が山積する状況であるにもかかわらず、将来への楽観論が抬頭することに、香港知識人の一部には将来の危うさを指摘する者もいる。しかも、返還後の香港では香港人による対中自主規制という新たな課題が持ち上がっている。その一例が、返還直後に起きたリチャード・バウム(香港中文大学客員講師、米カリフォルニア大学より派遣)と朱幼麟・臨時立法会議議員の愛国主義教育をめぐる論争であろう。1997年7月10日の『サウス・モーニング・ポスト』紙で、朱は「香港市民は中国への復帰の喜びに浸っている」「中国を愛する愛国教育が必要である」という主張を発表した。これに対して、7月15日にバウムは「極端な愛国教育は危険」という反論を展開した。朱は同紙でバウムを批判すると同時に、8月初めに香港中文大学に対して「バウム教授は香港の公費を使うのにふさわしくない人物」としてバウムの解雇を求めるファックスを大学当局に送った。中国の意向を先取りしたような朱の言動は、自主規制が香港の言論の自由や学問の自由に与える影響を憂慮させる。

「香港市民」から「中国国民」へ

返還後の香港にとって、「中国国民」としての国民意識の形成は最大の課題であろう。10年、20年先の香港社会を担う児童に対して、特別行政区政府の教育政策の持つ意味は大きい。

7月5日、王永平・教育長官は返還後の教育の概略を説明した。教育方針の重点として(1)中国語標準語の教育の比重を増大、(2)中国の文化・歴史の教育拡充、(3)香港の「一国二制度」に対する認識の深化、(4)高等教育への中国大陸からの学

生の受入れがあげられた。1989年の天安門事件など具体的な項目は、個々の学校の自主性を尊重し、客観的に説明するとされた。

新教育方針の一部はすでに実行に移されつつある。9月16日には母語教育強制政策が行政会議を通過した。香港の中学では1998年度の新入生から母語(中国語、実際には広東語)による授業を義務づけることになった。しかし香港では70年代に義務教育が導入され、教育の大衆化が進んだが、保護者は社会的上昇の機会や海外移民に有利に働く英語教育を好んだ。このような状況を配慮して、現在英語教育を実施している学校のうち、優良校(85%以上の生徒が教育内容を理解でき、教師の英語水準の高い)100校には英語教育の継続が認められ、12月1日にリストが発表された。

経

済

主要経済指標

1997年の香港経済は上半期と下半期で対照的な動きを見せた。上半期の株式市場は返還景気で上昇を続け、下半期はアジア金融危機の波及により下落した。

この間、GDP実質成長率は第1四半期が6.0%、第2四半期が6.8%、第3四半期が5.7%、第4四半期が2.4%と推移し、通年では5.2%の成長率となった。香港経済は1995年以来3年連続で当初予測率(97年は5.5%)を達成できなかった。民間消費支出は95年や96年と比較すると増大傾向にあった。上半期手控え傾向があったが、返還直後の第3四半期は11.6%に増大した。しかし、アジア通貨危機の波及は第4四半期の数字を4.2%に縮小させた。

インフレ率は年初7.0%と予測されたが、1年を通じてのドル高により、第2四半期に6.5%、第3四半期に7.0%に上方修正され、最終的には5.7%となった。この結果、インフレ率は1996年に引続き前年を下回った。89年から年率10%前後のインフレ率を経験してきた香港にとって、96年、97年は物価水準が安定していた年であった。しかし、高インフレ率は一面で香港の国際競争力の強さを象徴しており、インフレの沈静化は香港経済の衰退をうかがわせる。

失業率は1995年第2四半期には3.1%を記録し、その後3%台が続き、96年第3四半期に2%台に戻った。97年は第1四半期が2.5%、第2四半期が2.4%、第3四半期が2.2%、第4四半期が2.5%と推移した。2%台に戻したものの、90年代半ばまでの失業率が2.0%以下でほぼ完全雇用の状態であったのとは異なる。

しかも、GDP実質成長率の下降と呼応して、第4四半期には失業率が増大した。中高年者層や製造業からの転職者の再就職は厳しい。

1997年の対外貿易は総輸入が前年比5.2%増の1兆6150億9000万香港ドル、総輸出が前年比4.2%増の1兆4559億4900万香港ドルであった。貿易収支は1591億4100万香港ドルの赤字であり、赤字幅は前年比15.6%増となった。96年と同様に、主要な輸出先は第1位が中国、第2位がアメリカ、第3位が日本であり、主要な輸入相手国は第1位が中国、第2位が日本、第3位がアメリカであった。

委託加工関連は1997年も香港の対外貿易のなかで大きな比重を占めた。97年第3四半期までの数字で、香港の中国大陸向け地場輸出の75%、香港の中国大陸向け再輸出の45%、香港の中国からの輸入の80%、中国の香港経由の第三国向け再輸出の87%が委託加工関連である。これらの数字は多少の変動はあるものの、96年の水準を保った。依然として委託加工関連の比重は高い。しかし、輸出では再輸出が前年比5.0%増の1兆2445億3900万香港ドルで、二桁成長を誇った90年代前半と比較すると、成長の鈍化傾向が顕著である。

一方、貿易外収支（サービスのみ）は輸出が2897億9900万香港ドル、輸入が1772億7100万香港ドルであり、1125億2800万香港ドルの黒字であった。黒字幅は前年比13.5%減である。96年はマイナス成長であったトランジットは第3四半期までで9%の成長（トン・ベース）を記録した。貿易・貿易外収支は509億9100万香港ドルの赤字であり、95年以来連続して、貿易収支の赤字を貿易外収支で補填することができなかった。

これは中継貿易センターと統括センターとしての香港の機能に陰りがでてきていることを示している。その背景にあるのは、中国の港湾整備の進展と中国企業の成長である。

アジア通貨危機の波及

アジア通貨危機は、1997年下半期の香港経済を動揺させた。上半期は株式市場と不動産市場で香港のバブル経済は一層膨らんだ。4月初め、政庁の不動産価格抑制とニューヨーク株式市場の調整によって株価市場はやや下落したが、全般的にはハンセン株価指数は第1四半期最終日が1万2534ポイント、第2四半期最終日が1万5197ポイントと上昇を続け、8月7日に1万6673ポイントを記録した。同時期、東南アジア市場では不安定感がでており、周辺市場地域で唯一上昇基調にあった香港に資金が流入した。

しかし、8月に入ると、東南アジア諸国の通貨下落が一巡し、米ドルベッグ制（香港ドルの米ドル固定相場制、1米ドル=7.8香港ドル）のもとで割高感の出ている香港ドルが通貨投機の対象となった。香港に投資していた東南アジア資本の本国還流も、香港市場の下落傾向を強めた。世界的な株価暴落のなか、8月19日にはハンセン株価指数は1万5477ポイントに急落した。8月28日には1万5000台を割り込み、9月1日には一部の中国系企業が資本を引き上げるとの情報から1万3000台に急落した。

ただし、8月12日に、IMFの要請に応じて曾蔭権・財政長官はタイの金融危機支援のため10億米ドルの融資を承諾しており、8月の株価急落に対して行政会議は香港の経済基盤は強固であるとして投機家を牽制した。実際、ハンセン株価指数は第3四半期最終日は1万5049ポイントと、返還バブルの膨らんだ第2四半期最終日の数字とほぼ水準に回復した。

10月になると株価は再び暴落した。10月23日、ハンセン株価指数は前日の終値に対して10.4%減の1日当たり最大の下げ幅を記録し、1万426ポイントに暴落した。10月28日には9060ポイントの終値でついに1万台を割り込み、8月7日時点の46%にまで落ち込んだ。その後の第4四半期は1万台から1万1800台を行き来し、年末の終値は1万723ポイントで、1997年内で20%余りの下げ幅を記録した。

ただし、株価の低迷にかかわらず、香港経済のファンダメンタルズは悪化していない。香港は経常収支の赤字や海外債務の問題を抱えていない。また、香港ドルに割高感はあるものの、香港の名目GDPに占める製造業の割合は96年は7.2%にすぎず、輸出への影響は少ない。それにもかかわらず、香港の株価が暴落するのは、特別行政区政府が香港ドル防衛を前面に打ち出し、米ドルベッグ制の堅持を優先させたことに一因がある。10月23日には香港ドルを市中銀行から買い戻すために、銀行間の翌日物金利は10.5%から280%にまで達した。10月24日には主要銀行は最優遇貸出金利を8.75%から9.0%に引き上げた。このため、資金は株式市場から銀行へとシフトした。

このような状況下、米ドルベッグ制の存廃をめぐる議論が区内で再燃した。しかし、特別行政区政府は通貨の安定こそが香港経済の安定的発展の基礎であるとして同制度の維持を最優先させた。実際、香港の外貨準備高は流通現金の約8倍であり、通貨投機に対抗しうる強い基盤を持っている。

苦境の中の香港経済

特別行政区政府はアジア通貨危機から香港ドルを防衛することに成功したが、香港経済は香港ドル防衛の対価を支払った。影響を大きく被ったのは、不動産市場であった。米ドルベッグ制の維持を最優先課題とする以上、為替レートの維持は高金利政策をとまなう。10月の金利引上げは住宅ローンの金利上昇につながり、不動産市場は低迷を始めた。1997年5月のピーク時と比較すると、不動産価格は20%前後下落し、11月末になると不動産業者の値下げによる需要喚起が始まったが、顧客は買待ちの姿勢を強めた。一方、董建華・行政長官は10月の施政方針演説で毎年8万5000戸の新規供給を公約しており、12月8日には住宅委員会が公共住宅の払下げ案を発表した。通貨危機という外部要因によって需要が縮小したにもかかわらず、政府による供給が増加するという構図になった。

米ドルベッグ制の維持の影響を受けたのは、旅行業界も同様であった。香港ドルの割高感はショッピングセンターとしての魅力を失わせた。また、返還前の香港キャンペーンは需要を先取りし、1997年下半期の旅行業は観光客数の減少に直面した。96年は前年比14.7%増の1170万2735人の観光客があったのに対して、97年は前年比11.1%減の1040万6261人となり、95年の水準に後退した。特に97年下半期には観光客数は25.2%の減少となり、とりわけ日本からの観光客は日本の景気後退と香港のホテルの二重価格制(日本人観光客には割高料金を設定)が明らかになったことが重なり、前年比62.0%減となった(通年では42.5%減)。需要拡大のため、キャセイパシフィック航空は11月に格安ツアーの販売に踏み切った。

さらに、年末の鳥インフルエンザ(主に鶏)は養鶏業者や食肉業者、外食産業に打撃を与えた。新型インフルエンザA型H5N1は従来鶏などの鳥類にしか見られなかったが、5月に香港で3歳の男児が人間への初の感染例となった。衛生署はWHOやアメリカの専門チームを招聘し、調査を実施したが、ヒトの感染例は見られなかった。しかし、11月になって3人の感染例がみつき、12月6日に衛生署が緊急記者会見を開いた。一方、漁農署からインフルエンザによる鶏の大量死が報告された。住民間の不安の広がりに対して、12月24日に中国産鶏の輸入禁止措置が発表され、28日には区内の鶏の全面処分が踏み切った。

一方、11月20日にはヤオハンジャパンの倒産に続いてヤオハン香港百貨が香港高等裁判所に破産を申請し、2700人の従業員が失職することになった。不動産業界では12月3日に中堅不動産代理店の大福行が破産、4日には歴山地産が3支店の閉鎖を発表した。1997年末はこのような暗い経済ニュースが続いた。

ただし、諸外国から見れば、香港は依然としてすぐれたビジネス環境を有する。工業署の統計によれば、1997年5月時点で香港には924の地域統括本部と1606の地域事務所が置かれている。96年1月から97年5月の期間で、地域統括本部は転出15社に対して新規設立が73社、地域事務所は転出13社に対して新規設立が109社で両組織ともに新規設立が転出を上回った。また、香港の製造業への直接投資は第1位が日本(37.8%)、第2位がアメリカ(26.8%)、第3位が中国(5.5%)であった。なお、95年の香港の対外投資は、香港からの資金送出国が3727億6700万香港ドル、香港への資金流入が3872億7800万香港ドル、収支は145億1100万香港ドルで前年比97.7%増であった。

対 外 関 係

中央政府との関係

返還によって、香港は名実ともに中国の「一地方」となった。「一つの中国」の原則と「一国」の安定を優先するかぎりにおいて、中央政府は特別行政区政府に対して寛容な姿勢を示している。

1997年7月1日の特別行政区政府成立式典で江沢民は「氏(董建華)の指導する特別行政区政府を十分に信頼し、完全に支持する」と明言し、特別行政区に対する中央政府の全面的な支持をアピールした。その後、9月の世界銀行・IMF合同年次総会(香港開催)の際にも、李鵬首相と朱鎔基副首相は返還後の香港の安定を強調した。11月には、中国が返還後の香港について引続き人権報告を国連に提出することを発表し、国際社会への歩み寄りを見せた。

なお、香港特別行政区には各種の中央政府機関が設置された。劉鎮武を総司令官とする駐香港人民解放軍は香港の国防を担当し、馬毓真を代表とする駐香港中国外交部は香港の外交を担当する。新華社香港支社は存続し、引退する周南に代わって姜恩柱が97年7月に新社長に任命された。1997年12月には全国人民代表大会(全人代)香港地区代表36人が選挙会議(全人代常務委員会が委任)によって選出された。従来慣例どおりに、姜恩柱は香港地区代表に選出された。

香港・台湾関係

台湾は香港を中継して中国大陸との経済関係を深めてきたため、返還後の香港・台湾関係は現状維持の方針を望んだ。1997年3月18日、台湾の立法院を「香

港マカオ関係条例」が通過した。中華民国・台湾によって中国が国家統一される前に、香港地区およびマカオ地区においてイギリスおよびポルトガルがそれぞれ当該地区の統治を終了するという特殊事情に対応するため、同条例は制定された。第57条によれば、台湾地区が中国大陸地区と直接に通航、投資、技術協力または貿易を実施する以前の段階では、香港およびマカオ地区は「第3地区」として処理される。第24条や第26条によれば、台湾地区の安全や社会秩序に影響を与えないかぎりにおいては、台湾と香港・マカオ地区間の直航は従来どおり実施されることになる。

しかしながら、台湾・香港関係や香港を経由した中台関係が現状を維持しても、香港返還はこれらの関係に基本的には変化を生じさせる。行政院の大陸委員会は香港返還の台湾に対する影響を次のように分析した。第1に中国は香港を利用して中華民国の国際的な活動空間をより一層狭めようとする。第2に中国は「一国二制度」方式による香港回収が成功であったとして、台湾に一層の統一攻勢をかける。第3に将来の台湾・香港関係は1995年に銭其琛が提起した「錢7条」に拘束されることになる。中国は台湾の在香港機構が引続き駐留することを許可し、民間交流や投資関係の促進を歓迎するが、「一つの中国」の原則を強調する。第4に、大陸資本が香港資本という形式で台湾へ浸透してくる。

台湾はとりわけ第2の「一国二制度」方式による中台統一を警戒してきた。香港返還前後から、台湾政府は「台湾は香港とは異なること、したがって『一国二制度』は台湾に適用するには不適である」との主張を繰り返してきた。台湾によれば、台湾は香港とは異なる。香港がイギリスの植民地であったのに対して、台湾は中華民国という「主権国家」である。台湾海峡兩岸には「二つの主権国家」が存在し、台湾は独自の軍隊を擁し、独立した外交関係を構築しており、自身の命運を定めることのできなかつた香港とは異なると、台湾は主張した。

台湾の予想どおりに、中国は香港返還を契機に、台湾と外交関係を有する国々に、在香港総領事館を維持する条件として台湾との断交もしくは在台湾機構の降格を迫り、台湾の国際的孤立状態に拍車をかけた。台湾と国交関係を持つ国のうちで最大の国家である南アフリカ共和国は、1997年末に台湾との国交を断った。しかし、パラグアイと中央アフリカは返還前に香港総領事館を閉鎖すると発表し、対台湾関係を維持した。

「一つの中国」の原則はさまざまな局面で見られた。1997年10月10日の双十節では、中華民国・台湾の駐香港機構と親台湾派の祝賀式典は、「国慶」の名称を

用いずに「辛亥革命86周年記念式典」として実施され、会場では青天白日旗を掲揚しなかった。式典の前日に銅鑼灣付近に掲げられた青天白日旗は、公有地に展示物を置く場合には事前に政府の許可を取得する必要があることを理由に撤去された。

また、台湾の邱正雄・財政部長と許遠東・中央銀行総裁はIMF年次総会(9月23日より香港で開催)に関連したパーティーに出席するため、香港入境ビザを申請したが、特別行政区政府はビザを発給しなかった。これは、中央政府の「世銀・IMFは国連機関であり、中国を代表して参加できるのは中国のみ」という立場に配慮したものであろう。また、返還と同時に香港は台湾が正式メンバーであるアジア生産性機構から脱退した。

こうした状況に対して、11月26日、台湾行政院の張京育・大陸委員会主任は葉國華・行政長官特別顧問の香港・台湾事務が不十分であると批判した。台湾側は特別行政区政府内に専門機構を設立して全面的な作業を行うよう再度要請した。

諸外国との関係

返還後の香港は中国の特別行政区として外交権を持たず、諸外国との関係は経済・社会・文化的関係に限定されることになった。同時に、香港は諸外国の対中外交の一環として処理されることになったが、1997年後半に関してのみ言えば、香港は国際政治のレベルにおいて諸外国の対中外交の争点とはならなかった。

返還後の香港に強い関心を示したのは、アメリカであった。香港の人権状況への関心をみせた2期目のクリントン政権は、李柱銘・民主党党首の訪米を歓迎した。李は4月14日にオルブライト国務長官と、18日にはクリントン大統領と会談することに成功し、アメリカから「返還後の香港における自由」への支持を引き出した。しかし、アメリカは海軍の寄港地としての香港にも強い関心を持っていた。4月19日の合意どおりに、8月4日には第7艦隊のブルーリッジ号が返還後初寄港した。9月の董建華の訪米の際にクリントン大統領は選挙法の改正に対して遺憾の意を表明したが、同時に返還後も言論・出版・デモの自由が維持されていることを評価した。

一方、董建華は実質的には独自の外交を展開した。董は1997年9月にマレーシア、シンガポール、アメリカ、10月に日本、ベルギーとイギリスを歴訪した。各地で董は返還後の香港で「一国二制度」が順調に機能していることをアピールし、イギリスでは英国国民(海外)旅券(BNO)と特別行政区旅券へのビザなし入国を要

請した。また、11月のカナダのAPEC会議では香港の経済状況は良好であるとして、香港の金融危機に対する不安の払拭に努めた。

1998年の課題

1998年1月15日、臨時立法会議で董建華行政長官は米ドルベッグ制維持を強調する一方、高金利政策で不動産と株価は低迷するとの見通しを述べた。1月12日には地場の投資会社として最大規模のペレグリン・インベストメンツ社が倒産、1月19日にはキャセイパシフィック航空が800人の人員削減計画を発表した。

景気後退のなかでの米ドルベッグ制の維持は、中国にとっても死活問題である。中国から見れば、米ドルと連動する香港ドルは中国にとってハードカレンシーと同義である。また、国有企業改革の課題を抱える中国にとって、香港株式市場からの資金調達は重要である。それゆえ、中央政府は香港ドルの不安定化を招く人民元の切下げを回避するであろうし、香港ドルの米ドルベッグ制の維持を支持するであろう。

厳しい経済情勢を反映して、1998年2月18日の財政予算案は大型減税による景気刺激をねらった。法人所得税を16.5%から16%に引き下げ、個人所得税の基礎控除を10万香港ドルから10万8000香港ドルに引き上げた。収支は107億香港ドルの黒字であったが、黒字幅は前年の7分の1となった。なお、98年のGDP実質成長率は年初に発表された4%から3.5%に下方修正された。

一方、香港の区内政治は1998年5月に第1回立法会議選挙を予定している。同選挙は返還後臨時立法会議への参加を拒否した民主党が、再び憲政に直接参与する好機である。秋の株価暴落や年末の鳥インフルエンザ騒動は、政府の行政効率に対する疑問を喚起し、香港民主党への追い風となっている。選挙結果は臨時立法会議のみならず、董建華をはじめとする香港政府、さらには中国政府に対する香港の民意の動向を示すことになる。

(東京大学助教授)

1月4日 ▶董建華が訪中、魯平香港マカオ弁公室主任と会談。

6日 ▶李嘉誠の長江グループが上場4社の組織再編を発表、ハチソン・ワンポアが香港電灯を全面的に傘下へ。

8日 ▶『香港特区日報』(簡体字使用)創刊。

9日 ▶董建華が民主党と初会見。

10日 ▶梁銘彦前人民入境事務署長が立法評議会で退職を強制されたと証言。

17日 ▶香港と広東省との境界線について9年越しの協議が終了。

19日 ▶香港特別行政区準備委員会(以下準備委)の法律小委員会が、人権法の施行以降改正した条例の原状復帰を提案。

24日 ▶住宅署、今後10年の長期政策を発表。

▶董建華が行政會議議員と政治顧問を発表。

▶金融管理局は今後毎月外貨準備高を公表。

25日 ▶臨時立法會議が深圳で初開催、議長には范徐麗泰を選出。

▶『明報』席揚記者が仮釈放。

28日 ▶汚職取締委員会(ICAC)によれば、96年に汚職で処分された公務員の数は223人で前年比50%増。

2月1日 ▶準備委全体会議は人権法の改廃を決定、新界土地条例は保留。

4日 ▶英国政府が香港在住のインド・パキスタン人に英国公民権を付与すると発表。

12日 ▶政庁は4月から英国人のビザなし就労を廃止、ビザなし滞在は6カ月間と発表。

13日 ▶董建華が李柱銘民主党党首を批判。

14日 ▶英中外相会談、政庁高官の留任について合意。

16日 ▶董建華、リフキンド英外相と会談。

18日 ▶董建華が行政會議を初開催。

19日 ▶鄧小平死去、新華社香港支社に弔問の列。

20日 ▶董建華が行政区政府高官リストを発表、23人のうち香港人高官21人が留任。

▶西九龍高速道路と葵涌高架道路が開通。

23日 ▶梁愛詩次期司法長官。返還後の香港で「李鵬打倒」の表現は違法とコメント。

27日 ▶政庁は97年度のGDP実質成長率を5.5%と予測。

28日 ▶日本と航空協定に調印。

3月1日 ▶英国枢密院司法委員会が香港からの上訴受理を停止。

12日 ▶政庁が97/98年度財政予算案を発表、特區政府に移管する財政余剰に留意。

13日 ▶香港雇用者連合会によれば、97年の平均ペアは6.9%。

18日 ▶台湾の立法院を香港マカオ関係条例が通過、返還後の香港は第3地域に認定。

20日 ▶カナダが香港特別行政区旅券のビザなし渡航を認めると発表。

▶董建華が次期長官選挙への不出馬を表明。

22日 ▶王永平教育労働長官が98年度から中学で母語教育を義務づけると発表。

24日 ▶教育委員会が義務教育に関する報告書を発表。

25日 ▶土地競売会で小西湾の住宅用地が史上最高額の118億香港ドルで落札。

26日 ▶政庁が不動産価格高騰の抑制措置を発表。

27日 ▶主要銀行の最優遇貸出金利は0.5%引上げ、8.75%に。

▶外貨準備高は96年末で638億ドルで世界第7位。

28日 ▶董建華と陳方安生が訪中。

30日 ▶廖瑤珠全国人民代表大会香港地区代表が膀胱ガンのため死去。

31日 ▶公営の香港ラジオが中国語標準語チャンネルの放送開始。

4月4日 ▶王鳳超國務院香港マカオ弁公室副主任は、海外に移民した住民が7月1日以降一定の期間内に香港に戻ってきた場合は永住権を保留すると発表。

7日 ▶米国と航空協定に調印。

8日 ▶中華旅行社によれば、華僑身分証の申請が通常の7～8倍。

9日 ▶行政長官事務所が『公民の自由と社会秩序に関する諮問文書』を発表。

13日 ▶中国が香港永住居住民の定義を発表。

15日 ▶董建華は5月の訪米を延期。

19日 ▶訪米中の李柱銘民主党政首がクリントン大統領と会談。

21日 ▶人民解放軍の第1次先遣隊が進駐。

▶粵劇俳優の新馬師曾が死去、享年81歳。

22日 ▶臨時立法会議が深圳で全体会議を開催。5月からは毎週開催へ。

25日 ▶行政会議のメンバーの資産を公開。

▶米国は特区旅券保持者に対して現行どおり10年間の複数ビザを発給すると発表。

27日 ▶董建華と梁愛詩が広州を訪問、「小人蛇」について広東省長や公安庁長と会談。

▶魯平國務院香港マカオ弁公室主任はマカオへの人民解放軍の駐留はないと発表。

30日 ▶米国通商代表部(USTR)はスーパー301条報告書の中で、香港を「一般観察リスト」に編入。

5月1日 ▶鑽石山で火災、242人が被災。

3日 ▶バラグアイは返還時に総領事館閉鎖。

▶2言語法令諮問委員会が8年半の作業で514法令の中国語訳を審査したと発表。

12日 ▶中央アフリカは領事館を閉鎖。

15日 ▶特別行政区行政長官事務所が公安条例と社團条例の再修正草案を公布。

▶日本は香港と投資保護協定を調印、特区旅券にBNO旅券並みの待遇を付与。

18日 ▶九龍=北京間で直通列車が運行開始。

19日 ▶人民解放軍の第2次先遣隊が進駐。

▶九龍=上海間で直通列車が運行開始。

20日 ▶董建華が終審裁判所の首席裁判長に行政評議会の李国能を承認。

24日 ▶海峡交流基金会と香港船主会が、返還後の香港が引続き中台の中継地であるとする協議に調印。

28日 ▶英中合同連絡小委員会が返還前最後の会議を開催(～30日)。

30日 ▶政庁の第1四半期経済報告ではGDP実質成長率とインフレ率は当初予測を維持。

▶人民解放軍の第3次先遣隊が進駐。

31日 ▶海外の英国大使館が香港ビザの申請受付を中止。

6月4日 ▶返還前最後の天安門事件追悼集会に5万人が参加。

5日 ▶中国は馬鏡真元英国大使の中国外交部香港駐在特派員への派遣を決定。

9日 ▶陳方安生が「良心に恥じれば辞職も」と米誌に発言。

12日 ▶返還前の臨時立法会議の活動は違法とする民主黨員の訴えを高等法院は棄却。

13日 ▶臨時立法会議が公安条例と社團条例の再修正案を可決。

16日 ▶区議会や市政評議会に代わる臨時議会の議員リストを行政長官事務所が発表。

▶沙田・白石の船民收容所が正式に閉鎖。

▶軽便鉄道が開業以来初めての正面衝突事故、29人が負傷。

23日 ▶英中合同連絡委員会は6月30日午後9時の人民解放軍509人の進駐に合意。

27日 ▶中国全国人民代表大会の常務委員会が基本法委員会のメンバーを発表。

29日 ▶英国統治下最後の叙勲式。

30日 ▶総督府での告別式、タマール基地での英軍の撤退式に続き、灣仔の会議展覧センターで英中両国の主権委譲式。

7月1日 ▶特區政府成立式典、開催。

▶臨時立法会議が「返還法」を可決。

▶土地基金諮問委員会の名簿を発表。

2日 ▶特區政府が大紫荊勳章を授与。

3日 ▶入境管理事務所に不法入境児童が出頭、居住権を要求。

7日 ▶盧溝橋事件60周年で民主派や親中国派の団体が日本総領事館へ抗議文。

8日 ▶行政会議は第1回立法会議の選挙方法を決定、返還前の駆込み立法は実施凍結。

9日 ▶臨時立法会議は不法入境児童の強制送還を定めた入境条例修正案を緊急立法。

16日 ▶臨時立法会議は4条例の凍結承認。

24日 ▶97年6月末の外貨準備高は676億ドルで世界第5位。

25日 ▶唯一の夕刊紙「新晚報」が廃刊。

▶国務院は新華社香港支社長に姜恩柱前駐英大使を任命。

28日 ▶政府の高官7人の人事異動発表。

29日 ▶「臨時立法会議は基本法違反」という訴えに対して、終審裁判所は合法の判断。

31日 ▶駐香港人民解放軍が「対外新聞發言組」(広報部)を設置、同軍の活動を報告。

8月4日 ▶返還後初の米軍艦寄港。

7日 ▶ハンセン株価指数が1万6673ポイント。

8日 ▶電話番号案内サービスに中国語標準語ライン登場、番号は1088。

12日 ▶曾蔭權財政長官は臨時立法会議財務委員会でタイの金融危機支援のためIMFの要請で10億ドルの融資を承諾したと発表。

15日 ▶香港居留権を獲得した中国大陸出生の香港人子女163人が第1団として来港。

▶孫明揚憲政長官が立法会議条例草案を正式に発表。

16日 ▶フィリピンのマニラ湾で観光船が転覆、乗船していた香港人7人が死亡。

17日 ▶入境管理局によれば、海外から香港にUターンした移民約18万人のうち、海外で獲得した国籍を申請したものは1707人。

20日 ▶新型インフルエンザA型H5N1の人間への初感染、3歳の男児が死亡。

29日 ▶97年上半期経済報告でインフレ率が6.5%に下方修正。

30日 ▶廖暉国務院香港マカオ弁公室主任と董建華行政長官が深圳で初会談。

9月1日 ▶6種類の交通機関で使用できるスマートカード発行。

9日 ▶董建華行政長官がシンガポール・マレーシアを歴訪。

▶香港訪問中のロード・アービン英最高裁長官と李柱銘民主党党首が会談。

12日 ▶訪米中の董建華がクリントン米大統領と会談。

14日 ▶葉国華行政長官特別顧問が双十節の青天白日旗掲揚に関する親台湾組織との合意事項を発表。

15日 ▶陳安方生政務長官が98年立法会議選挙制度は民主化の後退ではないと発言。

16日 ▶行政会議が中学での広東語による強制母語教育政策を決定。

17日 ▶政府は昂船州と青衣島を結ぶ昂船州大橋の建設計画を発表。

18日 ▶97年央の香港の人口は650万人。

22日 ▶「小人蛇」の行政訴訟の口頭弁論を高等法院で実施。

▶グリーンピースが香港で初の抗議活動。

23日 ▶世界銀行・IMFの合同年次総会開催。

29日 ▶臨時立法会議は立法会議条例草案を可決(賛成29票、反対9票、棄権11票)。

10月1日 ▶返還後初の国慶節、人民解放軍は昂船州と赤柱の基地を公開。

3日 ▶政府は西北鉄道(九龍欽州街=元朗=屯門市中心)の建設計画を正式に発表。

- 8日 ▶董建華が初の施政方針演説。
- 10日 ▶返還後初の双十節を親台湾派は「辛亥革命記念日」として祝賀。
- 12日 ▶上海開催の第8回中国全国運動会に香港チーム(168人)が初参加。
- ▶李国偉恒生銀行総裁(97年末引退)の後任に、香港上海銀行はキース・ウィットソン現香港上海銀行行政総裁を指名。
- 16日 ▶董建華が訪日。橋本首相と会談。
- 19日 ▶董建華はベルギーとイギリス訪問。
- 23日 ▶アジア金融危機の波及で23日までにハンセン株価指数が3175ポイント下落。
- ▶金融管理局は銀行間市場金利の翌日物金利を10.5%から280%に引上げ。
- 24日 ▶主要銀行の最優遇貸出金利は0.75%引上げ、9.5%に。
- 29日 ▶臨時立法会議は労働関連条例3項目の撤廃を可決(賛成30票、反対4票)。
- 30日 ▶ムーディーズは香港の主要銀行を「安定」から「不安定」へ格下げ。
- 31日 ▶親台湾派が蒋介石の生誕111周年の記念祝賀会。
- 11月1日 ▶駐香港人民解放軍が粉嶺で初の実弾演習。
- 7日 ▶IMFは97年の香港の経済成長率を4.25%と予測。
- 11日 ▶強制積立年金に関するすべての法案が行政会議を通過、99年より実施。
- 14日 ▶金融危機に対処して曾蔭権行政長官は学者からベッグ制に対する意見を聴取。
- 15日 ▶キャセイ航空が格安パッケージツアーの販売開始。
- 18日 ▶新空港の建設経費は92年の予算と比較すると84億香港ドル減の1637億香港ドル。
- 19日 ▶公務員事務局によれば、公務員の離職率は4.3%で過去10年間で最低の数字。
- 20日 ▶97年初の農薬残留野菜中毒。
- ▶八百伴百貨会社が高等法院に破産を申請。
- 22日 ▶中国外交部が国連へ香港の人権報告を提出すると発表。
- 26日 ▶董建華はカナダのAPEC首脳会談で香港の経済状況の良さをアピール。
- 27日 ▶97年10月末の外貨準備高は918億ドルで世界第3位、9月より4.2%増加。
- 28日 ▶97年第3四半期経済報告によればインフレ率は6.0%に再度下方修正。
- 29日 ▶保安庁によれば97年10月までの犯罪発生率は前年同期比10.5%減少。
- 12月1日 ▶米国ヘリテージ財団の「経済自由指数報告」で香港は4年連続首位。
- 2日 ▶返還後初の中英合同連絡小委員会、開催。
- 3日 ▶金融管理局は中国人民銀行深圳支店と合同決算システムの設立を合意。
- ▶中堅不動産代理店の大福行が破産。
- 8日 ▶全国人民代表大会香港代表を選出。
- ▶住宅委員会は公共住宅の払下げ案発表。
- 10日 ▶董建華が返還後初の訪中、李鵬國務院総理に政務報告。
- 12日 ▶政府は98年3月から「APEC商務旅遊証」「旅遊通行証」の発行を発表。
- 13日 ▶南京大虐殺60周年で反日行動。
- ▶台湾の京華証券が山一香港買収で合意。
- 14日 ▶長沙灣家禽卸売市場(香港内の7割の鶏の卸売)が3日間の自主休業。
- 16日 ▶林百欣麗新集團会長が1億台湾ドル贈賄容疑で台湾に身柄拘束。
- 17日 ▶政府は建設分野で外国人労働者の受入れ枠を撤廃する新案を発表。
- 22日 ▶97年11月末の外貨準備高は前月比5.6%増の965億ドルで世界第3位。
- 24日 ▶中国大陸産鶏の輸入を全面禁止。
- 29日 ▶鶏の全面処分行動を開始、31日までに3日間で140万羽処分。

Hoi-chuen) / 麥理覺 (James David McGregor)

(注) 1997年6月30日をもって解散。

(出所) 香港經濟貿易代表部(東京)および
香港政庁広報部。

3. 立法會議議員

〈直接選挙による選出議員〉(20議席)

陸恭蕙 (Christine Loh Kung-wai) / 李柱銘
(Martin Lee Chu-ming) / 楊森 (Yeung Sum) / 黃
震遐 (Huang Chen-ya) / 廖成利 (Bruce Liu Sing-
lee) / 陳婉嫻 (Chan Yuen-han) / 司徒華 (Szeto
Wah) / 李華明 (Fred Lee Wah-ming) / 劉千石
(Lau Chin-shek) / 徐謹申 (James To Kun-sun) /
馮檢基 (Frederick Fung Kin-kee) / 陳偉業
(Albert Chan Wai-yip) / 黃偉賢 (Zachary Wong
Wai-yin) / 張漢忠 (Cheung Hon-chung) / 李鵬飛
(Allen Lee Peng-fei) / 黃宏發 (Andrew Wong
Wang-fat) / 劉惠卿 (Emily Lau Wai-hing) / 單忠
偕 (Sing Chung-kai) / 李永達 (Lee Wing-tat) / 何
俊仁 (Albert Ho Chun-yan)

〈職業団体別選挙による選出議員〉(30議席)

鄭明訓 (Paul Cheng Ming-fun) / 黃宜弘
(Philip Wong Yu-hong) / 田北俊 (James Tien
Pei-chun) / 倪少傑 (Ngai Shiu-kit) / 李国宝
(David Li Kwok-po) / 李啓明 (Lee Kai-ming)
/ 鄭耀棠 (Cheng Yiu-tong) / 羅致光 (Law
Chi-kwong) / 楊孝華 (Howard Young) / 夏佳
理 (R. J. Arcuilli) / 詹培忠 (Chim Pui-chung)
/ 梁智鴻 (Edward Leong Che-hung) / 張文光
(Cheung Man-kwong) / 吳靄儀 (Margret Ng)
/ 黃秉槐 (Samuel Wong Ping-wai) / 何敏嘉
(Michael Ho Mun-ka) / 李家祥 (Eric Li Ka-
cheung) / 何承天 (Edward Ho Sing-tin) / 莫应
帆 (Mok Ying-fan) / 顏錦全 (Ngan Kam-
chuen) / 劉皇發 (Lau Wong-fat) / 曾健成
(Tsang Kin-shing) * / 梁耀忠 (Leung Yiu-
chung) * / 李卓人 (Lee Cheuk-yan) * / 唐英年
(Henry Tang Ying-yen) / 周梁淑怡 (Selina

Chow Liang Shuk-ye) * / 陳榮燦 (Chan
Wing-chan) * / 劉健儀 (Miriam Lau Kin-ye) *
/ 鄭家富 (Andrew Cheng Kar-foo) * / 黃鏡其
濂 (Elizabeth Wong Chien Chilien) *

〈選挙委員会からの選出議員〉(10議席)

陳鑑林 (Chan Kam-lam) / 張炳良 (Anthony
Cheung Bing-leung) / 蔡根培 (Choy Kan-pui)
/ 朱幼麟 (David Chu Yu-lin) / 葉國謙 (Ip
Kwok-him) / 劉漢銓 (Ambrose Lau Hon-
chuen) / 羅祥國 (Law Cheung-kwok) / 羅叔清
(Lo Suk-ching) / 謝永齡 (John Tse Wing-ling)
/ 任善寧 (Lawrence Yum Sin-ling)

(注) *は1995年選挙で新設された職業団
体別選挙, 同評議会は1997年6月30日を
もって解散。

(出所) 香港政庁広報部および『星島日報』
1995年9月19日。

③ 行政長官, 行政・臨時立法両會議 議員名簿 (1997年後半)

1. 行政長官

行政長官 董建華 (Tung Chee-hwa)

2. 行政會議議員

陳方安生 (Anson Chan) / 曾蔭權 (Donald
Tsang Yam-kuen) / 梁愛詩 (Elsie Leung Oi-
sie) / 鍾士元 (Sze-yuen Chung) / 楊鉄樑
(Yang Ti-liang) / 梁振英 (Leung Chun-ying)
/ 方黃吉雲 (Nellie Fong Wong Kut-man) / 王
蔭鳴 (Rosanna Wong Yick-ming) / 譚耀宗
(Tam Yin-chung) / 錢果豐 (Raymond Ch'ien
Kuo-fung) / 李業広 (Charles Lee Yeh-kwong)
/ 唐英年 (Henry Tang Ying-yen) / 梁錦松
(Antony Leung Kem-chung) / 錢瑞明 (Chung
Shui-ming)

(出所) 香港經濟貿易代表部(東京)および
香港政庁広報部。1997年1月24日に董建
華・香港特別行政区初代行政長官が任命。

なお、この他、葉國華(Yip Kwok-wah)が特別顧問として董建華に助言。

3. 臨時立法會議員

〔議長〕 茫徐麗泰(Rita Fan Hsu Lai-tai)

〔議長〕 王紹爾(Wong Siu-ye) / 田北俊(James

Tien Pei-chun) / 朱幼麟(Davit Chu Yu-lin) / 何世柱(Ho Sai-chu) / 何承天(Edward Ho Sing-tin) / 何鐘泰(Raymond Ho Chung-tai) / 吳亮星(Ng Leung-sing) / 吳清輝(Ng Ching-fai) / 李家祥(Eric Li Ka-cheung) / 李国宝(David Li Kwokpo) / 李啓明(Lee Kai-ming) / 李鵬飛(Allen Lee Peng-fei) / 杜葉錫恩(Elsie Tu) / 周梁淑怡(Selina Chow Liang Shuk-ye) / 林具聿嘉(Peggy Lam Pei Yu-dja) / 胡經昌(Henry Woo King-cheong) / 倪少傑(Ngai Shiu-kit) / 唐英年(Henry Tang Ying-yen) / 夏佳理(Ronald J. Arcuilli) / 袁武(Yuen Mo) / 馬逢国(Ma Fung-kwok) / 張漢忠(Chueng Hon-chung) / 曹王敏賢(Tso Wong Man-ying) / 梁振英(Leung Chun-ying) / 梁智鴻(Leong Che-hung) / 梁劉柔芬(Sophie Leung Lau Yau-fun) / 莫應帆(Mok Ying-fan) / 許賢發(Hui Ying-fat) / 陳財喜(Chan Yuen-han) / 陳婉嫻(Chan Yuen-han) / 陳榮燦(Chan Wing-chan) / 陳鏗林(Chan Kam-lam) / 曾钰成(Tsang Yok-sing) / 程介南(Cheng Kai-nam) / 馮檢基(Frederrick Fung Kin-kee) / 黃宏發(Andrew Wong Wang-fat) / 黃宜弘(Philip Wong Yu-hong) / 黃英豪(Kennedy Wong Ying-ho) / 楊孝華(Howard Young) / 楊釗(Yeung Chun-kam) / 楊耀忠(Yeung Yiu-chung) / 葉國謙(Ip Kwok-him) / 詹培忠(Chim Pui-chung) / 廖成利(Bruce Liu Sing-lee) / 劉江華(Lau Kong-wah) / 劉焜發(Lau Wong-fat) / 劉健儀(Miriam Lau Kin-ye) / 劉漢銓(Ambrose Lau Hon-chuen) / 蔡根培(Choy Kam-pui) / 鄭明訓(Paul Cheng Ming-fun) / 鄭耀棠(Cheng Yin-tong) / 鄧兆棠(Tang Siu-tong) / 霍震霆(Timothy Fok Tsun-

ting) / 簡福飴(Kan Fook-ye) / 顏錦全(Ngan Kam-chuen) / 羅叔清(Lo Suk-ching) / 羅祥國(Law Cheung kwok) / 譚耀宗(Tam Yiu-chung) / 譚惠珠(Maria Tam Wai-chu) * / 蔡素玉(Choy So-yuk) **

(注) * 基本法委員会に就任したため、1997年7月1日に辞職。 ** 譚惠珠の辞職に伴う補欠選挙で当選。

(出所) 香港經濟貿易代表部(東京)および South China Morning Post, 96年12月2日。

④ 香港主要高官名簿(1997年前半)

総督 彭定康(Christopher Patten)
最高裁長官(代理) 鮑偉華(Peter John Power)
行政長官 陳方安生(Anson Chan)
財政長官 曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen)
司法長官 馬富善(J. F. Mathews)
政治顧問 畢瑞博(Robert Pierce)
教育労働長官 王永平(Joseph Wong Wing-ping)
内務長官 孫明揚(Michael Suen Ming-yeung)
地政工務長官 鄺漢生(Kwong Hon-sang)
貿易工業長官 俞宗怡(Denise Yue Chung-ye) / 文化リクエーション長官 周德熙(Chau Tak-hay)
運輸長官 蕭炯柱(Gordon Siu Kwing-chue)
經濟長官 葉樹堃(Stephan Yip Shue-kun)
金融政策長官 許仕仁(Rafael Hui Si-yan)
憲政長官 吳榮奎(Nicholas Ng Wing-fui)
住宅問題担当長官 黃星華(Dominic Wong Shing-wah)
保安長官 黎慶寧(Peter Lai Hing-ling)
土地環境計画長官 梁宝荣(Bowen Joseph Leung Po-wing)
公庫長官 鄭其志(Kwong Ki-chi)
厚生福祉長官 霍羅兆貞(Kathrine Fok Lo Shiu-ching)
人事管理長官 林煥光(Lam Woon-kwong)

金融管理局總裁

任志剛 (Joseph Yam Chi-kwong)

人民入境事務署長

葉劉淑儀 (Regina Lau Shuk-ye)

駐香港英軍總司令官

鄧守仁 (Bryan H. Dutton)

(出所) 伍義山「港府内高官勢難全体留任」

『九十年代月刊』97年1月号 67ページ。

⑤ 香港特別行政区政府主要高官名簿

(1997年後半)

行政長官 董建華 (Tung Chee-hwa)

政務長官 陳方安全 (Anson Chan)

財政長官 曾蔭權 (Donald Tsang Yam-kuen)

法務長官 梁愛詩 (Elsie Leung Oi-see)

終審裁判所首席裁判官

李国能 (Andrew Li Kwok-nang)

高等裁判所首席裁判官

陳兆愷 (Patrick Chan Siu-hoi)

内政長官 孫明揚 (Michael Suen Ming-yeung)

(～8月)

藍鴻震 (David Lan Hong-tsung) (8月～)

文化リクエーション長官

周德熙 (Chau Tak-hay)

運輸長官 蕭炯柱 (Gordon Siu Kwing-chue)

(～8月)

吳榮奎 (Nicholas Ng Wing-fui) (8月～)

憲政長官 吳榮奎 (Nicholas Ng Wing-fui)

(～8月)

孫明揚 (Michael Suen Ming-yeung) (8月～)

住宅長官 黃星華 (Dominic Wong Shing-wah)

厚生福祉長官

霍羅兆貞 (Kathrine Fok Lo Shiu-ching)

金融長官 許仕仁 (Rafae Hui Si-yan)

教育労働長官

王永平 (Joseph Wong Wing-ping)

保安長官 黎慶寧 (Peter Lai Hing-ling)

土地環境計画長官

梁宝榮 (Bowen Joseph Leung Po-wing)

公庫長官 鄺其志 (Kwong Ki-chi)

貿易工業長官 俞宗怡 (Denise Yue Chung-ye)

人事管理長官 林煥光 (Lam Woon-kwong)

經濟長官 葉樹堃 (Stephan Yip Shue-kun)

地政工務長官 鄺漢生 (Kwong Hon-sang)

警察局長 許淇安 (Eddie Hui Ki-on)

人國管理局長

葉劉淑儀 (Regina Lau Shuk-ye)

税関局長 李樹輝 (Lawrence Li Shu-fai)

監査局長 陳彦達 (Dominic Chan Yin-tat)

(出所) 香港經濟貿易代表部(東京)。

⑥ 香港関連中国主要高官名簿

香港マカオ弁公室主任

魯平 (Lu Ping) (～7月)

廖暉 (Liao Hui) (8月～)

駐在香港外交部代表

馬毓真 (Ma Yu-zhen) (7月～)

新華社香港支社長

周南 (Zhou Nan) (～7月)

姜恩柱 (Qiang En-chu) (8月～)

(出所) 『信報』1997年7月1日。

⑦ 董建華の香港特別行政区成立・同政府就任宣誓式典における挨拶

(1997年7月1日)

1997年7月1日という日は崇高かつ荘厳なときである。香港は156年の長い道を経て、ついに祖国の暖かい家に帰った。われわれはここで自らの言葉で、香港は歴史の新しい紀元に入った、と世界に宣言する。

われわれは中華民族の近代史の栄辱と盛衰を銘記するものである。一つの国家と民族の最も貴いものは自分の運命を把握できることである。1世紀半いらい、中国の無数の志士

仁人は、国の富強のため、国土の保全のため、戦友の屍をのりこえて進み、奮闘して富強をはかった。まさに、かれらが巨大な犠牲と努力を払ったために、国に100年来未曾有の繁栄と良好な機会が現れ、国際的にわれわれの尊厳が確立され、香港が順調に復帰することができたのである。

今日、われわれは幸いにも先賢が夢にまで求めていた理想の高所に立っている。中華民族の1人として、香港で生活している中国人として、私はすべての香港同胞を代表して、香港復帰のために貢献をした中華の息子と娘に、深い敬意と感激の意を表す。中国が香港に対する主権行使を回復し、「1国2制度」を実施することは、超凡な政治的知恵の創舉である。香港は世界の注目の下に、歴史の新時代を切り開く栄光に浴した。われわれは、歴史の新たな事業がもたらすすべての挑戦を克服でき、香港の将来がよりすばらしくなることを信じて疑わない。われわれの信念がこのように揺るぎないのは、この構構が1人の愛国者と政治家の英知と遠見からきたものであるからだけでなく、偉大な国の荘厳な承諾であり、また香港同胞が中華民族の知恵、勤労と特有の適応能力を継承しているからでもある。最も重要なのは、「1国2制度」の事業は完全に中国人民の自分の手に把握されていることである。

国は厳粛な法律の形式で、香港に世にまたとない高度の自治権を与えている。われわれはこの権力をひじょうに大切に、かならず責任をもってこの権力を運用する。香港の新時代の巨船は、香港人を尊重し、香港人を信頼し、香港人を大切にす祖国の旭日に照らされて、大きな自身をもって出航し、中華を振興し、祖国を統一する偉大な目標をめざして前進しはじめた。

香港人は史上初めて明確な身分で自分の運命を把握したのである。香港特別行政区政府は全力をあげて、香港のこれまでの一環した生活様式を保ち、香港の自由経済システムを維持し、法治精神をしっかりと守り、民主を発展させ、愛にあふれる社会を建設し、国際大都会の活力を確保しようとしている。

私は国家と人民の重い委託を受けて、中華人民共和国香港特別行政区初代行政長官に就任した。この歴史的なときに、私は無上の光栄を感じ、責任の重さを感じている。私は創業の成功の苦勞と楽しみを身をもって経験したことがある。私は香港人の求めている事と願望をはっきり知っている。同時に、私は一心同体になることの重要さをより深く信じている。私は忠誠な志をもって、法律が香港に与えた高度の自治の神聖な責任を断固履行し、創業精神に富んだ650万の香港市民を率いて、確固として「1国2制度」の道を前進していく。

私は、香港が祖国に復帰し、「1国2制度」を実施し、その前途は輝かしくなるものと信じている。

(出所) 『北京週報』1997年第29号。

⑧ 江沢民の香港特別行政区成立祝典 での演説 (1997年7月1日)

「一国二制度」わが国政府が香港に対する主権行使を回復したあと、国の主体が社会主義制度の実行を堅持するという条件のもとで、香港は引き続き資本主義制度を実行し、もとの社会・経済制度を保ったまま変わらず、生活様式も変わらず、法律も基本的には変わらない。

香港は中華人民共和国の特別行政区として、基本法が与えている高度の自治権を享有している、それには行政管理権、立法権、独立した司法権と終審権が含まれている。中央人民

政府は法律に基づいて香港特別行政区の外交事務と防衛を管理する。われわれはきょう就任の宣誓をした香港特別行政区行政長官董建華氏にま心から祝賀の意を表す。われわれは氏の指導する特別行政区政府を十分に信頼し、完全に支持する。

〔中国の香港観〕香港の今日の成果はとどのつまり香港同胞がつくりだしたものである。香港同胞の開拓進取と刻苦創業の精神は世界の人から深く敬服されている。(中略)

香港の今日の成果は、祖国の発展と大陸部の人民の支持と切り離すことはできないものである。新中国成立後、中国政府は一貫して香港の社会安定と経済発展を支持してきた。大陸部が改革・開放を実施して以来、香港は祖国からより強力な支持と依拠を得るようになった。香港はわが国が世界各国と経済、科学・技術、文化の交流を行う重要な掛け橋として巨大な利益を獲得している。今後、祖国の現代化建設の絶えざる推進に伴って、香港と大陸部の経済連携はいっそう密接になり、その掛け橋としての役割はさらに強まって、香港の経済政庁に新たな、より大きな原動力を提供するだろう。

香港の今日の成果は、またその他の多くの要素によるものである。すぐれた地理的位置、全面的に開放された法体制、素質の比較的に高い公務員陣、効果のある経済管理と市政管理などはいずれも香港の経済発展に有利な条件を提供してきた。香港の祖国復帰後、これらの条件は引き続き積極的な役割を果たすだろう。

〔愛国主義〕香港同胞は栄えある愛国主義伝統を持っている。民族解放を求める闘争にしろ、祖国の現代化を実現させる過程にしろ、香港同胞は重要な貢献をした。香港同胞を国家を愛し、香港を愛する熱意をいっそう沸き

立たせ、香港の長期の繁栄と安定を保持し、国家と民族の根本的な利益を擁護することを最大の光栄とするであろう。

〔祖国統一〕われわれは確固として「1国2制度」の方針にしたがって引き続き祖国の平和統一を推進し、澳門(マカオ)の順調な復帰を確保し、また最終的に台湾問題を解決する。(中略)21世紀の到来はすでにカウントダウンの段階に入った。わが国の発展は重要な歴史的段階に置かれている。香港同胞、澳門同胞、台湾同胞、海外在住華僑同胞を含めたすべての中国人民は団結し、祖国の統一を擁護し、祖国の建設に感心を寄せるすべての愛国人士は団結して、一心同体となり、一刻も争い、時代の前進のテンポにしっかりついて行き、祖国の完全統一と中華民族の全面的な振興を実現するためにともに奮闘努力しよう。

(出所) 『北京週報』1997年第29号。

⑨ 董建華の香港特別行政区成立式典での演説 (1997年7月1日)

30年近くの発展を経て、香港がすでに誇るに足る成果をあげたことは、いささか疑う余地もない。しかしながら、われわれは治に居て乱を忘れないようにしなければならない。いまわれわれは強力な競争相手に直面しており、また高インフレ率も香港の競争力を脅かしている。したがって、かならず警戒心を保たなければならない、いささかも気をゆるめてはならない。また、住宅に対する市民の差し迫った需要、経済の転型による就職難、ならびに人口増と高齢化によって引き起こされる社会問題も、かならず慎重に処理し、真剣に対処しなければならない。繁栄のもとでの香港に潜在する愛いは、われわれの前進の決意と勇気にとっての試練となっている。

香港の経済の活力をさらに大きくし、経済

の持続的成長を促すことは、われわれの最大の課題である。たえず富を想像してこそはじめてひきつづき香港の人たちの生活を改善し、国のために貢献することができるのである。特別行政区政府には望ましいビジネス環境を創出し、人的資源について企画しそれを育成する責任があるとともに、これまでどおり自由市場と公平競争の原則を実行し、市場の正常な運営に介入しない。われわれは国際財政・経済・金融センターとしての香港の地位の向上に努め、国際的大都市としての役割を香港に十分に発揮させ、サービス業の発展を促し、高付加価値製造業とハイテク産業の発展を促すだろう。世界はいま情報産業の新たな時代に入りつつあり、われわれはかならず積極的な措置を講じて、情報産業およびインフラ整備への投資を奨励し、この面の人材を育成しなければならない。香港が活力に富み、時代の先端をいくにはそうする以外にないのである。

教育は香港の未来を左右するものである。市民には社会の競争に平等に参加する機会を提供し、香港経済の発展のために人材を育成しなければならない。香港の教育制度はかならず香港に立脚し、祖国に貢献し、世界に眼を向けなければならない。そして中国と西洋の文化の長所を取り入れて、多元化の特色を保たなければならない。そのため、われわれは全面的な計画を制定し、十分な資源を投入して、教育の資質の向上という目標に達するようにしなければならない。(略)

おのおのその居に安んじ、その仕事を楽しむことは全香港市民の共通の願いであり、これは香港市民に帰属感をもたせ、社会の安定を保つうえでこのうえなく重要なことであり、香港の経済活力を保つことと切っても切れない関係にある。(中略)われわれは住宅を大量に建設し、交遊住宅売却計画を積極的に実行に移すとともに、サンドイッチ(富裕層と貧困層に挟まれた中間層を指す)に、階層の必要を配慮するだろう。われわれは全体の住宅供給を毎年少なくとも8万5000セット増やし、10年後には全香港の70%の家庭にマイホームを持たせるようにするだろう。(略)

われわれの先輩は香港の成果のために輝かしい1ページを書き記した。彼らが社会から尊重され、愛護されるのは当然である。特別行政区政府は「老いて養われ、落ち着くところがあり、することがあることを目標として全面的な老人奉仕政策を制定し、老人の各方面の必要を配慮するだろう。われわれは「老人奉仕事務委員会」を設置し、社会各界の人々が広く参与する下で、老人奉仕政策を制定し、関連サービスを統一的に按配するだろう。われわれは強制的な公共積立金計画の実施を加速し、社会保障総合援助金計画を突っ込んで検討し、その必要のある先輩に援助を提供し、その生活を改善し、われわれの先輩に「老いて養われる」ようにしなければならない。

(出所) 『北京週報』1997年第29号。

1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997
人口 (1,000人)	5,901.0	6,035.4	6,156.1	6,311.1	6,502.1
労働力人口	2,856.4	2,929.0	3,000.7	3,093.8	3,172.8
消費者物価上昇率 (%)	8.5	8.1	8.7	6.0	5.7
失業率 (%)	2.0	1.9	3.2	2.8	2.2*
為替レート (1ドル=香港ドル)	7.726	7.738	7.732	7.736	7.746

(注) 人口は年央、為替レートは年末。* 9月～11月値。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1997年12月号, 1998年3月号, Economic Background, 1995年版～1998年版。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1993	1994	1995	1996 ¹⁾	1997 ²⁾
消費支出	586,859	676,323	748,732	826,713	920,597
政府	72,620	83,658	94,236	104,385	114,567
民間	514,239	592,665	654,496	722,328	806,030
総資本形成	245,182	301,112	329,578	372,997	450,261
政府	33,064	39,989	32,494	63,232	62,030
民間	212,118	261,123	277,684	309,765	388,231
在庫増減	2,299	21,263	45,656	12,643	7,162
財・サービス輸出	1,261,827	1,410,681	1,609,762	1,686,480	1,745,748
財・サービス輸入	1,198,704	1,398,494	1,656,583	1,706,475	1,796,739
国内総生産 (GDP)	897,463	1,010,885	1,077,145	1,192,358	1,327,029
実質GDP成長率 (%)	6.1	5.4	3.9	5.0	5.2

(注) 1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) Estimates of Gross Domestic Product 1961 to 1997.

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996 ¹⁾
農業・漁業・林業	1,468	1,612	1,596	1,453	1,444
鉱業・採石	205	197	249	317	332
製造業	99,764	92,582	87,354	84,770	80,064
建設業	37,337	43,089	46,325	54,761	64,396
電気・ガス・水道	15,637	17,591	22,175	23,578	26,992
運輸・通信	71,227	78,993	92,109	102,199	112,636
卸売・小売	190,760	224,462	249,167	270,520	281,748
金融・保険・不動産	178,923	214,550	254,346	247,985	276,573
行政・その他サービス	191,644	220,270	266,952	310,889	352,490
(銀行手数料)	-54,846	-63,177	-70,101	-80,358	-88,092
国内総生産 (GDP) ²⁾	732,120	830,169	950,172	1,016,115	1,108,583

(注) 1) 暫定値。2) 国内総生産=各項目の和から銀行手数料を引いたもの。各項目はそれぞれ銀行手数料を含んでいるため。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	1996		1997	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	296,202	121,058	316,445	125,381
日本	91,489	208,239	88,365	221,646
中国内地	479,372	570,443	507,746	608,372
アジア NIEs (除香港)	94,441	277,999	96,051	276,959
韓国	22,700	73,302	21,651	73,226
台湾	33,344	123,202	36,611	124,547
シンガポール	38,397	81,495	37,789	79,186
ASEAN	94,778	160,738	94,866	168,061
タイ	13,989	23,748	14,456	26,070
フィリピン	16,630	7,360	17,101	9,815
マレーシア	13,098	33,994	13,321	38,008
インドネシア	7,782	12,615	7,101	12,925
EU	207,796	170,556	214,238	177,813
ドイツ	58,604	33,884	56,657	38,518
イギリス	46,588	33,264	49,789	36,285
その他	138,490	28,067	176,027	116,044
合計	1,397,917	1,535,582	1,455,949	1,615,090

(注) ASEANは7カ国。インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、シンガポール。
(出所) Hong Kong External Trade, 1997年12月号。

5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997
貿易収支	-26,347	-80,695	-146,994	-137,664	-159,141
輸出	1,046,250	1,170,013	1,344,127	1,397,917	1,455,949
地場輸出	223,027	222,092	231,657	212,160	211,410
再輸出	823,224	947,921	1,112,470	1,185,758	1,244,539
輸入	1,072,597	1,250,709	1,491,121	1,535,582	1,615,090
貿易外収支 ¹⁾	92,583	96,601	104,758	121,938 ²⁾	112,528 ³⁾
輸出	215,577	240,668	265,635	288,562 ²⁾	289,799 ³⁾
輸入	122,994	144,067	160,877	166,624 ²⁾	177,271 ³⁾
貿易・貿易外収支	66,236	15,906	-42,236	-15,726 ²⁾	-46,613 ³⁾

(注) 1) サービスのみ。2) 暫定値。3) 速報値。
(出所) 貿易収支は表4に同じ。貿易外収支は表2に同じ。

6 政庁財政 (財政年度：4月1日～3月31日)

(単位：100万香港ドル)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
前年度からの繰越	80,702	103,562	107,353	104,690	82,665
財政収入	143,900	151,052	153,194	173,857	158,604 ³⁾
財政支出	98,540	108,161	123,322	138,512	112,530 ³⁾
諸基金への移転	22,500	39,100	32,535	13,420	2,697 ³⁾
公共投資準備基金 ¹⁾	13,650	15,500	11,500	6,390	0 ³⁾
その他の基金 ²⁾	8,850	23,600	21,035	7,030	2,697 ³⁾
財政収支	22,860	3,791	-2,663	-21,925	43,377 ³⁾
累積財政余剰	103,562	107,353	104,690	82,665	126,042 ³⁾

(注) 1) 公共投資準備基金は1982年1月20日に設立。2) 開発融資基金、持ち家基金、地下鉄基金、奨学融資基金、資本投融資基金(1990年4月1日～)、災害救助基金(1993年4月1日～)、公務員退職金準備金(1995年1月～)への移転を含む。3) 4～12月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1997年12月号, 1998年3月号。